

2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長執行役員 最高財務責任者（氏名）廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期 第3四半期	1,787,635	10.5	1,346	—	△57,537	—	△113,446	—	△151,294	—	△78,225	—
2024年12月期 第3四半期	1,617,621	8.5	△51,066	—	△98,084	—	△127,141	—	△150,358	—	△119,339	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△70.01	△70.02
2024年12月期第3四半期	△70.04	△70.04

（参考）その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2025年12月期第3四半期	301,792	42.5
2024年12月期第3四半期	211,741	191.2

※ Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	連結 自己資本比率 ※	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年12月期第3四半期	26,972,715	1,159,473	812,722	4.3	3.0
2024年12月期	26,514,728	1,238,514	927,868	4.7	3.5

※ 資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占めるカード事業、銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいため、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2025年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

2025年12月期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2024年12月期に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)、除外 1社(社名) 楽天エナジー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	2,167,268,300株	2024年12月期	2,154,483,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	5,391株	2024年12月期	4,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	2,161,159,695株	2024年12月期3Q	2,146,833,488株

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(作成の基礎)	18
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	19
(重要性がある会計方針)	20
(重要な会計上の見積り及び判断)	21
(セグメント情報)	22
(営業費用の性質別内訳)	27
(その他の収益及びその他の費用)	28
(金融収益及び金融費用)	30
(重要な後発事象)	31
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられ、その先行きについては、米国の政策動向による下振れリスク等に留意する必要があります。日本経済については、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されています。

「情報通信白書」（注）によると、人口減少下にあり、地域や社会の課題が多様化・複雑化する日本において、成長力を維持していくためには、生成AIをはじめとするデジタル技術を徹底的に活用し、DXの加速化を図ることが必要であり、その実現に不可欠となるデジタルインフラの重要性が高まっています。総務省はこうした状況を踏まえ、2025年6月に「デジタルインフラ整備計画2030」を策定し、高品質な通信サービスの普及拡大やBeyond 5Gの研究開発・社会実装等を推進することにより、AI社会を支えるデジタル基盤の整備を推進していくこととしています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上及びユーザー獲得を積極的に進めています。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等の多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを提供していくことで、「AIエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。また、足元において物価上昇、為替変動等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを的確に捉え、更なる成長機会を捉えていきます。

グループを挙げて、AIを活用した売上収益の伸長及びコスト削減に取り組む中、インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長のために、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービスの開発、物流サービスの強化によるユーザーの利便性を高める取組等に注力するとともに、コスト最適化努力により収益性の向上を目指した結果、「ふるさと納税」ルール変更前の需要増加と相俟って、増収増益を達成しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大に努めた結果、更なる売上高の伸長とセグメント利益の増加につながりました。また、モバイルにおいては、継続的な通信品質改善とその認知促進、オンライン・オフライン双方における各種マーケティング活動の結果、契約回線数が増加し売上収益が拡大しました。加えて、コスト面においては、従来の水準を維持したことで、セグメント損失は前年同期比で引き続き縮小しています。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,787,635百万円（前年同期比10.5%増）、Non-GAAP営業利益は58,352百万円（前年同期は24,931百万円の損失）となりました。

（注） 出典：「令和7年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,617,621	1,787,635	170,014	10.5%
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△24,931	58,352	83,283	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産償却費は3,865百万円、株式報酬費用は12,393百万円となりました。前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損の計上1,793百万円、みん就株式会社の譲渡益1,616百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円並びにInternational Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額(見積りを含む)853百万円、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△24,931	58,352	83,283
無形資産償却費	△5,462	△3,865	1,597
株式報酬費用	△11,745	△12,393	△648
非経常的な項目	△8,928	△40,748	△31,820
IFRS営業利益又は損失(△)	△51,066	1,346	52,412

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績（IFRS会計基準ベース）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,787,635百万円（前年同期比10.5%増）、IFRS営業利益は1,346百万円（前年同期は51,066百万円の損失）、四半期損失（親会社の所有者帰属）は151,294百万円（前年同期は150,358百万円の損失）となりました。

（IFRS会計基準ベース）

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,617,621	1,787,635	170,014	10.5%
IFRS営業利益又は損失（△）	△51,066	1,346	52,412	－%
四半期損失（△） （親会社の所有者帰属）	△150,358	△151,294	△936	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS会計基準上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

（インターネットサービス）

主力サービスである国内ECにおいては、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、AIを活用した出店店舗支援ツールの展開を含む、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策を行ったほか、「ふるさと納税」ルール変更前の需要増加により、流通総額及び売上収益が成長し、マーケティング効率の改善も相俟って増益となりました。また、物流事業においては、2024年に開始した「Rakuten最強翌日配送」導入店舗の広がりや『楽天市場』の流通総額の増加を受けた配送量の増加等により、売上収益の拡大と損失の縮小につながりました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の高まりにより、取扱高が伸長しました。

海外インターネットサービスを運営する国際ナショナル部門においては、電子書籍サービスの『Rakuten Kobo』において、2024年に発売開始したカラー対応端末の売上の好調に加えコンテンツ売上が拡大したほか、メッセージングサービスの『Rakuten Viber』において通信売上及び広告売上が増加する等、各事業が着実に成長を継続し、セグメント利益の拡大に寄与しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は979,618百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は51,515百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	904,169	979,618	75,449	8.3%
セグメント損益				
考慮前	56,675	62,395	5,720	10.1%
モバイルエコシステム貢献額	△9,267	△10,880	△1,613	－%
考慮後	47,408	51,515	4,107	8.7%

(フィンテック)

フィンテックにおいては、クレジットカード関連、銀行、証券、保険、ペイメント等の国内主要サービスの全てにおいて増収となりました。クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』の顧客基盤の拡大及びショッピング取扱高の伸長が継続しました。銀行サービスにおいては、顧客基盤の拡大に伴う運用資産の増加及び日銀の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上により、資金運用収益が大幅に拡大しました。証券サービスにおいては、顧客基盤の継続的な拡大に加え、収益源の多様化により売上収益の成長が継続しました。保険サービスにおいては、商品特性に合わせた販売チャネルの活用が奏功し、保険料収入が拡大しました。ペイメントサービスにおいては、『楽天ペイ』のユーザー数増加に伴い取扱高が増加し、効率的なマーケティング施策も相俟って大幅な増収増益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は706,780百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は142,420百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	604,383	706,780	102,397	16.9%
セグメント損益				
考慮前	125,323	156,302	30,979	24.7%
モバイルエコシステム貢献額	△10,618	△13,882	△3,264	－%
考慮後	114,705	142,420	27,715	24.2%

(モバイル)

モバイルにおいては、『楽天モバイル』を中心に増収、損失改善となりました。『楽天モバイル』は、通信品質の向上及びその認知拡大努力に取り組むとともに、『楽天市場』や『楽天カード』をはじめ楽天エコシステムの各種サービスを活用したマーケティング施策等を展開したほか、ショップの運営効率改善に注力した結果、2025年11月に、全契約回線数（法人向けのBCPプラン含むMNO、MVNE、MVNOの合算）が950万回線を突破しました。ARPUについても、データ利用量の増加に加え、オプションサービスの利用者の増加、Rakuten Linkにおける広告売上の増加等を背景に、B2C及びB2BのARPUが前第3四半期連結会計期間と比較してそれぞれ上昇しました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は341,537百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント損失は126,872百万円（前年同期は168,185百万円の損失）となりました。

今後も引き続き更なる通信品質改善に向けた設備投資等に注力するとともに、端末ラインナップや法人向けのソリューションサービスの拡充等にも取り組み、契約者増加及び顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	300,788	341,537	40,749	13.5%
セグメント損益				
考慮前	△188,070	△151,634	36,436	－%
モバイルエコシステム貢献額	19,885	24,762	4,877	24.5%
考慮後	△168,185	△126,872	41,313	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は26,972,715百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,514,728百万円と比べ、457,987百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が843,545百万円減少、有形固定資産が85,191百万円減少、デリバティブ資産が48,211百万円減少した一方で、銀行事業の有価証券が519,096百万円増加、銀行事業の貸付金が475,833百万円増加、証券事業の金融資産が451,043百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は25,813,242百万円となり、前連結会計年度末の負債合計25,276,214百万円と比べ、537,028百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が382,464百万円減少した一方で、銀行事業の預金が567,741百万円増加、銀行事業の借入金が195,213百万円増加、証券事業の金融負債が159,009百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,159,473百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,238,514百万円と比べ、79,041百万円減少しました。これは主に、非支配持分が36,105百万円増加、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の上昇及びドル安円高の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素がネットで35,682百万円増加した一方で、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を151,294百万円計上したこと等により利益剰余金が163,390百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ843,545百万円減少し、5,327,343百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81,241百万円の資金流出（前年同期は819,503百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が564,259百万円、減価償却費及び償却費が238,004百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が159,245百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が474,125百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が451,113百万円、営業債務の減少による資金流出が112,516百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、651,788百万円の資金流出（前年同期は766,953百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が525,021百万円（取得による資金流出が1,479,300百万円、売却及び償還による資金流入が954,279百万円）、無形資産の取得による資金流出が105,973百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、103,743百万円の資金流出（前年同期は701,528百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の短期借入による資金流入が177,994百万円、社債の発行による資金流入が158,751百万円となった一方で、社債の償還による資金流出が440,172百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

『楽天市場』等のECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発、地域経済活性化、「Rakuten最強翌日配送」の提供によるユーザーの利便性を高める施策等に取り組むとともに、AIエージェントに代表される、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込み、マーケティング施策を強化しながら、取扱高の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』、『Rakuten Kobo』等において業容及び収益の拡大により同部門の継続的な黒字化を目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジー、マーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給振・口振口座の獲得等、生活口座としての利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性の高い商品の拡充、生命保険サービスの対面チャネルの強化等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため予想は困難ですが、新規口座獲得、信用取引等の収益源の多様化及び拡大を目指します。ペイメントサービスにおいては、顧客基盤の拡大及び効率的なマーケティング施策の継続により、業容及び利益の拡大を目指します。

(モバイル)

ネットワーク品質の向上及びその認知拡大努力を継続しながら、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を全国的に打ち出していくことで顧客基盤を強化してまいります。また、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対する提案を通じ更なる契約者獲得を進めていきます。加えて、2024年6月に商用サービスを開始した700MHz帯域（プラチナバンド）の展開を含め、通信品質改善に向けて新規基地局設置を順次拡大させていきます。これらの取組により、高品質なネットワーク環境を提供し、契約者獲得のペース加速に繋げるとともに、モバイル事業における損益の改善を目指します。また、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組や基地局のオープン化がグローバルで進む中、革新的なモバイルネットワーク技術を用いた通信プラットフォーム等を提供している『楽天シンフォニー』においては、的確に商機を捉えながらグローバル展開を進めるとともに、オペレーションの効率化にも注力します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	6,170,888	5,327,343
売上債権	421,649	399,553
証券事業の金融資産	5,211,989	5,663,032
カード事業の貸付金	3,497,107	3,452,975
銀行事業の有価証券	1,930,450	2,449,546
銀行事業の貸付金	4,630,790	5,106,623
保険事業の有価証券	215,033	215,459
デリバティブ資産	248,351	200,140
有価証券	288,973	369,664
その他の金融資産	1,035,547	1,028,646
持分法で会計処理されている投資	35,113	26,651
有形固定資産	1,184,182	1,098,991
無形資産	1,083,365	1,061,907
繰延税金資産	116,642	80,274
その他の資産	444,649	491,911
資産合計	26,514,728	26,972,715
負債の部		
仕入債務	519,149	404,449
銀行事業の預金	11,311,973	11,879,714
証券事業の金融負債	5,512,292	5,671,301
デリバティブ負債	54,968	52,114
社債及び借入金	2,052,809	1,670,345
証券事業の借入金	115,000	187,000
カード事業の社債及び借入金	587,893	693,487
銀行事業の借入金	2,706,011	2,901,224
その他の金融負債	1,610,584	1,487,479
未払法人所得税等	55,837	36,920
引当金	325,910	377,579
保険契約負債	148,063	140,969
退職給付に係る負債	47,345	49,162
繰延税金負債	20,302	27,093
その他の負債	208,078	234,406
負債合計	25,276,214	25,813,242
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	452,647	458,337
資本剰余金	649,389	656,262
その他の資本性金融商品	398,717	398,717
利益剰余金	△824,700	△988,090
自己株式	△4	△5
その他の資本の構成要素	251,819	287,501
親会社の所有者に帰属する持分合計	927,868	812,722
非支配持分	310,646	346,751
資本合計	1,238,514	1,159,473
負債及び資本合計	26,514,728	26,972,715

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,617,621	1,787,635
営業費用	1,659,095	1,739,768
その他の収益	12,674	13,510
その他の費用	22,266	60,031
営業利益又は損失(△)	△51,066	1,346
金融収益	40,893	25,766
金融費用	80,936	77,294
持分法による投資損失(△)	△6,975	△7,355
税引前四半期損失(△)	△98,084	△57,537
法人所得税費用	29,057	55,909
四半期損失(△)	△127,141	△113,446
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△150,358	△151,294
非支配持分	23,217	37,848
四半期損失(△)	△127,141	△113,446

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失
(△)：

基本的	△70.04	△70.01
希薄化後	△70.04	△70.02

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	566,713	628,562
営業費用	564,908	593,187
その他の収益	6,658	8,181
その他の費用	7,926	35,600
営業利益	537	7,956
金融収益	19,634	26,622
金融費用	71,587	23,486
持分法による投資損失(△)	△3,362	△2,382
税引前四半期利益又は損失(△)	△54,778	8,710
法人所得税費用	11,260	20,199
四半期損失(△)	△66,038	△11,489
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△74,396	△26,859
非支配持分	8,358	15,370
四半期損失(△)	△66,038	△11,489

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失
(△)：

基本的	△34.60	△12.40
希薄化後	△34.60	△12.41

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期損失 (△)	△127,141	△113,446
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	△1,493	83,187
確定給付制度の再測定	0	△228
持分法によるその他の包括利益	△10	62
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,503	83,021
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	13,512	△45,680
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△1,115	△6,858
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,410	8,243
保険契約に係る割引率変動差額の変動	210	220
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△327	△977
持分法によるその他の包括利益	435	△2,748
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	9,305	△47,800
税引後その他の包括利益	7,802	35,221
四半期包括利益	△119,339	△78,225
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△141,226	△114,333
非支配持分	21,887	36,108
四半期包括利益	△119,339	△78,225

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期損失(△)	△66,038	△11,489
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	△1,193	8,386
確定給付制度の再測定	1	44
持分法によるその他の包括利益	△10	28
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,202	8,458
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△95,674	17,624
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	2,558	△2,536
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,048	5,942
保険契約に係る割引率変動差額の変動	129	△507
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	213	△127
持分法によるその他の包括利益	△3,795	△61
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△94,521	20,335
税引後その他の包括利益	△95,723	28,793
四半期包括利益	△161,761	17,304
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△168,177	3,127
非支配持分	6,416	14,177
四半期包括利益	△161,761	17,304

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年1月1日現在	446,769	541,520	317,316	△643,991	△0	174,958	836,572	251,151	1,087,723
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△150,358	—	—	△150,358	23,217	△127,141
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,132	9,132	△1,330	7,802
四半期包括利益合計	—	—	—	△150,358	—	9,132	△141,226	21,887	△119,339
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△11,590	—	—	△11,590	—	△11,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△473	—	473	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
新株予約権の行使	4,525	△4,525	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	12,005	—	229	—	—	12,234	—	12,234
非支配株主との資本取引	—	18	—	—	—	△13	5	1,585	1,590
その他	—	—	—	△11	—	—	△11	—	△11
所有者との取引額等合計	4,525	7,498	—	△11,845	△3	460	635	1,585	2,220
2024年9月30日現在	451,294	549,018	317,316	△806,194	△3	184,550	695,981	274,623	970,604

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年1月1日現在	452,647	649,389	398,717	△824,700	△4	251,819	927,868	310,646	1,238,514
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△151,294	—	—	△151,294	37,848	△113,446
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	36,961	36,961	△1,740	35,221
四半期包括利益合計	—	—	—	△151,294	—	36,961	△114,333	36,108	△78,225
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△13,637	—	—	△13,637	—	△13,637
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,279	—	△1,279	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
新株予約権の行使	5,690	△5,690	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	12,558	—	236	—	—	12,794	—	12,794
非支配株主との資本取引	—	5	—	—	—	0	5	56	61
その他	—	—	—	26	—	△0	26	△59	△33
所有者との取引額等合計	5,690	6,873	—	△12,096	△1	△1,279	△813	△3	△816
2025年9月30日現在	458,337	656,262	398,717	△988,090	△5	287,501	812,722	346,751	1,159,473

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△98,084	△57,537
減価償却費及び償却費	236,516	238,004
その他の損益 (△は益)	95,689	129,076
営業債権の増減額 (△は増加)	42,496	14,020
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△70,880	44,304
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	841,381	564,259
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)	9,656	△93,907
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△416,471	△474,125
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	21,677	74,044
営業債務の増減額 (△は減少)	△61,888	△112,516
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)	△750,155	△451,113
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)	905,835	159,245
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△37,081	△18,841
その他	139,701	△22,533
法人所得税等の支払額	△38,889	△73,621
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	819,503	△81,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,731	△18,194
定期預金の払戻による収入	9,800	11,991
有形固定資産の取得による支出	△68,773	△51,067
無形資産の取得による支出	△128,229	△105,973
子会社の取得による支出	△1	—
持分法投資の取得による支出	△400	△1,461
持分法投資の売却による収入	3,793	4,462
銀行事業の有価証券の取得による支出	△1,307,347	△1,479,300
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	758,177	954,279
保険事業の有価証券の取得による支出	△37,205	△85,352
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	77,334	93,611
有価証券の取得による支出	△67,459	△7,913
有価証券の売却及び償還による収入	3,720	16,890
その他の支出	△5,732	△10,618
その他の収入	8,100	26,857
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△766,953	△651,788

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,626	△570
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	62,000	△12,100
長期借入れによる収入	186,750	56,729
長期借入金の返済による支出	△102,065	△115,210
社債の発行による収入	601,313	158,751
社債の償還による支出	△208,407	△440,172
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,000	72,000
証券事業の長期借入金の返済による支出	△18,600	—
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,027	16,111
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21,600	△7,100
カード事業の長期借入れによる収入	105,191	103,351
カード事業の長期借入金の返済による支出	△119,400	△116,226
カード事業の社債の発行による収入	—	109,354
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,252	177,994
銀行事業の長期借入れによる収入	132,200	16,900
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△10,039	△12,258
非支配持分からの払込による収入	1,306	—
リース負債の返済による支出	△46,568	△51,192
利息の支払額	△39,698	△59,359
その他	3,346	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	701,528	△103,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,123	△6,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,201	△843,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,127,674	6,170,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,875	5,327,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2024年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2024年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であった楽天エナジー株式会社は、同じく当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、ペイメントサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びにモバイルセグメントに関連する投資等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRS会計基準に基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRS会計基準に基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

さらに、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、セグメント情報に反映しています。

モバイルエコシステム貢献＝i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

- (a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

- (b) 楽天モバイルMN0個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMN0個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMN0個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	904,169	604,383	300,788	1,809,340
セグメント損益				
考慮前	56,675	125,323	△188,070	△6,072
モバイルエコシステム貢献額	△9,267	△10,618	19,885	—
考慮後	47,408	114,705	△168,185	△6,072

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	979,618	706,780	341,537	2,027,935
セグメント損益				
考慮前	62,395	156,302	△151,634	67,063
モバイルエコシステム貢献額	△10,880	△13,882	24,762	—
考慮後	51,515	142,420	△126,872	67,063

前第3四半期連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	314,570	208,229	105,987	628,786
セグメント損益				
考慮前	24,212	43,772	△55,501	12,483
モバイルエコシステム貢献額	△3,043	△3,778	6,821	—
考慮後	21,169	39,994	△48,680	12,483

当第3四半期連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	349,602	250,517	118,709	718,828
セグメント損益				
考慮前	27,661	60,113	△46,938	40,836
モバイルエコシステム貢献額	△3,429	△4,949	8,378	—
考慮後	24,232	55,164	△38,560	40,836

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,809,340	2,027,935
内部取引等	△191,719	△240,300
連結上の売上収益	1,617,621	1,787,635

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
セグメントに係る売上収益	628,786	718,828
内部取引等	△62,073	△90,266
連結上の売上収益	566,713	628,562

セグメント損益から税引前四半期利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
セグメント損益	△6,072	67,063
内部取引等	△18,859	△8,711
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△24,931	58,352
無形資産償却費	△5,462	△3,865
株式報酬費用	△11,745	△12,393
非経常的な項目(注)	△8,928	△40,748
営業利益又は損失(△)	△51,066	1,346
金融収益及び金融費用	△40,043	△51,528
持分法による投資損失(△)	△6,975	△7,355
税引前四半期損失(△)	△98,084	△57,537

(注) 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損の計上1,793百万円、みんな就株式会社の譲渡益1,616百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円並びに International Business Machines Corporation との間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額(見積りを含む)853百万円、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
セグメント損益	12,483	40,836
内部取引等	△141	△2,235
Non-GAAP営業利益	12,342	38,601
無形資産償却費	△1,691	△1,265
株式報酬費用	△4,059	△3,947
非経常的な項目(注)	△6,055	△25,433
営業利益	537	7,956
金融収益及び金融費用	△51,953	3,136
持分法による投資損失(△)	△3,362	△2,382
税引前四半期利益又は損失(△)	△54,778	8,710

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、保険事業のシステムの一部に係る除却損の計上619百万円及びモバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圈からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、これらの収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(営業費用の性質別内訳)

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	243,452	249,164
従業員給付費用	271,905	284,418
減価償却費及び償却費	247,413	249,251
通信費及び保守費	53,571	48,789
委託費及び外注費	93,571	97,614
貸倒引当金繰入額	21,093	31,493
商品及び役務提供に係る原価	484,176	487,476
金融事業の支払利息	22,954	40,365
金融事業の支払手数料	20,734	22,762
保険サービス費用	34,956	37,596
その他	165,270	190,840
合計	1,659,095	1,739,768

(その他の収益及びその他の費用)

(1) 内訳

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
関連会社株式売却益	3,793	719
為替差益	—	2,404
有形固定資産及び無形資産売却益	—	4,375
償却債権取立益(注)1	9	2,245
その他(注)2	8,872	3,767
その他の収益合計	12,674	13,510
為替差損	1,835	—
有形固定資産及び無形資産除却損 (注)3,4	5,974	3,040
有価証券評価損	5,532	10,062
減損損失(注)3,8	1,984	33,279
その他(注)3,5,6,7,8	6,941	13,650
その他の費用合計	22,266	60,031

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額が含まれています。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、みん就株式会社の譲渡益が含まれています。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用が含まれています。
- 4 前第3四半期連結累計期間において、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損が含まれています。
- 5 前第3四半期連結累計期間において、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用が含まれています。
- 6 当第3四半期連結累計期間において、国内スポーツ事業における過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金が含まれています。
- 7 当第3四半期連結累計期間において、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額(見積りを含む)、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。
- 8 当第3四半期連結累計期間において、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圈からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等が含まれています。詳細は、(2) 固定資産の減損をご参照ください。

(2) 固定資産の減損

当社は、2023年12月に楽天西友ネットスーパー株式会社を完全子会社化し、当社が楽天西友ネットスーパー株式会社及び倉庫型ネットスーパー事業の運営を継続することになりました。その後、2024年9月にサービス名称を『楽天西友ネットスーパー』から『楽天マート』へと変更し、ブランドイメージを刷新しました。さらに、商品調達プロセスの再構築を進めるとともに、顧客基盤拡大に向けた各種施策を推進する等、多角的な取組を講じました。しかしながら、商品調達プロセスの構築に想定以上の時間を要したことに加え、日本の生鮮食品におけるEC化率は着実に上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、スーパーマーケット業界における消費者の購買行動の実店舗への回帰傾向といった環境変化も複合的に影響し、当社のネットスーパー事業における顧客獲得実績が当初計画を著しく下回る結果となりました。かかる事業状況を踏まえ、当社は当第3四半期連結会計期間に茨木倉庫（関西エリア）からの撤退を決定するに至りました。

上記事象により減損の兆候が認められ、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなり、インターネットサービスセグメントにおいて27,027百万円（有形固定資産26,166百万円、無形資産861百万円）の減損損失を計上しています。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しています。当該資金生成単位における将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値をゼロとして算定しています。割引率は、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しています。

(金融収益及び金融費用)

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	2,161	3,243
有価証券評価益(注) 1	68	4,240
デリバティブ評価益(注) 2, 3	37,568	14,261
為替差益(注) 4	—	3,523
その他(注) 5	1,096	499
金融収益合計	40,893	25,766
支払利息(注) 6	60,112	64,804
有価証券評価損(注) 1	8,931	—
デリバティブ評価損(注) 3	—	7,192
為替差損(注) 4	2,805	—
その他	9,088	5,298
金融費用合計	80,936	77,294

- (注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の有価証券評価損益を前第3四半期連結累計期間において有価証券評価損に8,882百万円、当第3四半期連結累計期間において有価証券評価益に3,952百万円計上しています。
- 2 外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を前第3四半期連結累計期間において23,920百万円、当第3四半期連結累計期間において13,494百万円計上しています。
- 3 Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損益を前第3四半期連結累計期間においてデリバティブ評価益に13,567百万円、当第3四半期連結累計期間において一部満期償還に係るデリバティブ評価益を767百万円、早期償還その他に係るデリバティブ評価損を7,127百万円計上しています。
- 4 Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約による資金調達に係る負債により生じた為替換算差額を前第3四半期連結累計期間において為替差損に2,805百万円、当第3四半期連結累計期間において為替差益に3,523百万円計上しています。
- 5 当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するLyft, Inc. の全株式を返済原資として、Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約を早期解除した結果、Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約の決済に係る償還益を415百万円計上しています。
- 6 Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第3四半期連結累計期間において826百万円、当第3四半期連結累計期間において307百万円計上しています。

(重要な後発事象)

利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）の発行

当社は、2025年10月23日に、楽天グループ株式会社第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）（以下「本社債」）を発行しました。

本社債は、償還期限の定めがなく当社の裁量のみで償還が可能であること、また、利息支払の任意繰延が可能であること等により、IFRS会計基準上、資本性金融商品に分類されるため、当社の連結財政状態計算書において「資本の部」に計上される予定です。

本社債の概要は以下のとおりです。

社債の種類	楽天グループ株式会社 第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）
発行総額	82,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	2030年10月23日まで年4.691% 2030年10月23日の翌日から2045年10月23日（S&Pの発行体格付がBBB-以上となることが公表された場合、2050年10月23日）までは1年国債金利に3.750%を加算した値 2045年10月23日（S&Pの発行体格付がBBB-以上となることが公表された場合、2050年10月23日）の翌日以降については1年国債金利に4.500%を加算した値
利払期日	毎年4月23日及び10月23日 当社の裁量により、本社債の利息の全部又は一部の支払の繰り延べが可能
償還期限	期限の定めなし ただし、初回任意償還日以降の各利払日において、本社債の全部（一部は不可）の任意償還が可能
初回任意償還日	2030年10月23日
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
財務上の特約	本社債には財務上の特約は付されていない
優先順位	本社債の社債権者は、当社の清算手続もしくは破産手続又は日本法によらない外国における清算手続、破産手続、清算手続もしくは破産手続に相当する手続において、劣後請求権を有する なお、本社債に係る契約の各条項は、いかなる意味においても上位債務の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更することは認められていない
資金使途	2021年発行の米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）の借換え資金への充当

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

楽 天 グ ル ー プ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 朋 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 充 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天グループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。